

2026年3月期 第1四半期

決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス
(証券コード:6092)

2025年8月14日



1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想

4. 株主還元・IR

5. Appendix

業績ハイライト 01

2026年3月期 第1四半期連結決算のポイント

■ アウトライン

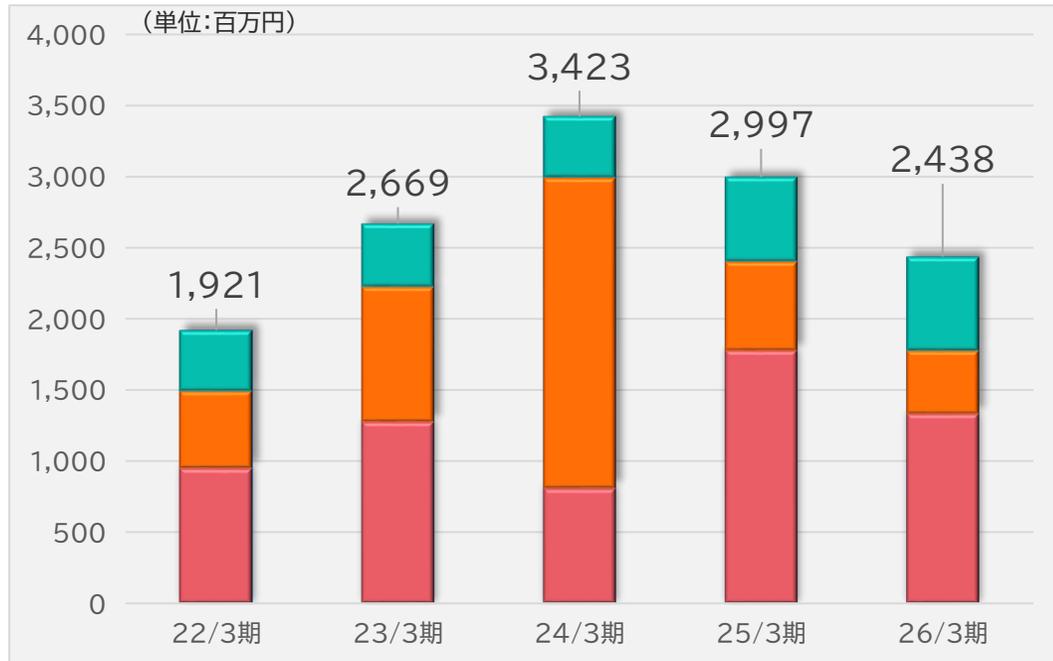
- 2026年3月期第1四半期連結決算は、土壌汚染対策事業における大型案件等の売上計上時期のずれやブラウンフィールド活用事業における不動産物件の販売時期のずれ等の影響により、前年比売上高81.4%、営業利益29.7%と大幅な減収減益となったが、自然エネルギー事業は順調に拡大しており、受注環境も良好なことから、通期連結業績予想に対しては、概ね予想通りの進捗。
- 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前年の受取保険金や為替差損益などの影響により、それぞれ同6.1%、同2.6%と大幅な減益。

(単位:百万円)

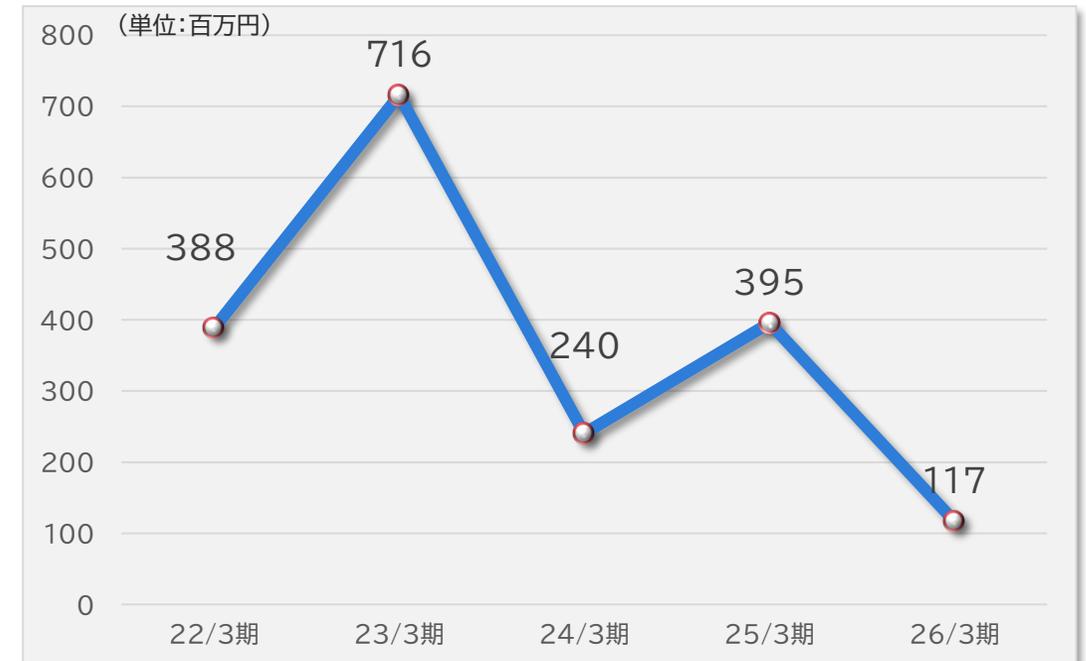
	2025年3月期		2026年3月期		
	1Q実績	利益率(%)	1Q実績	利益率(%)	前年比(%)
売上高	2,997	—	2,438	—	81.4
営業利益	395	13.2	117	4.8	29.7
経常利益	513	17.1	31	1.3	6.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	351	11.7	9	0.4	2.6
期末為替レート(1ドル)	161.14円	—	144.82円	—	—

2026年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

第1四半期 連結売上高の推移



第1四半期 連結営業利益の推移



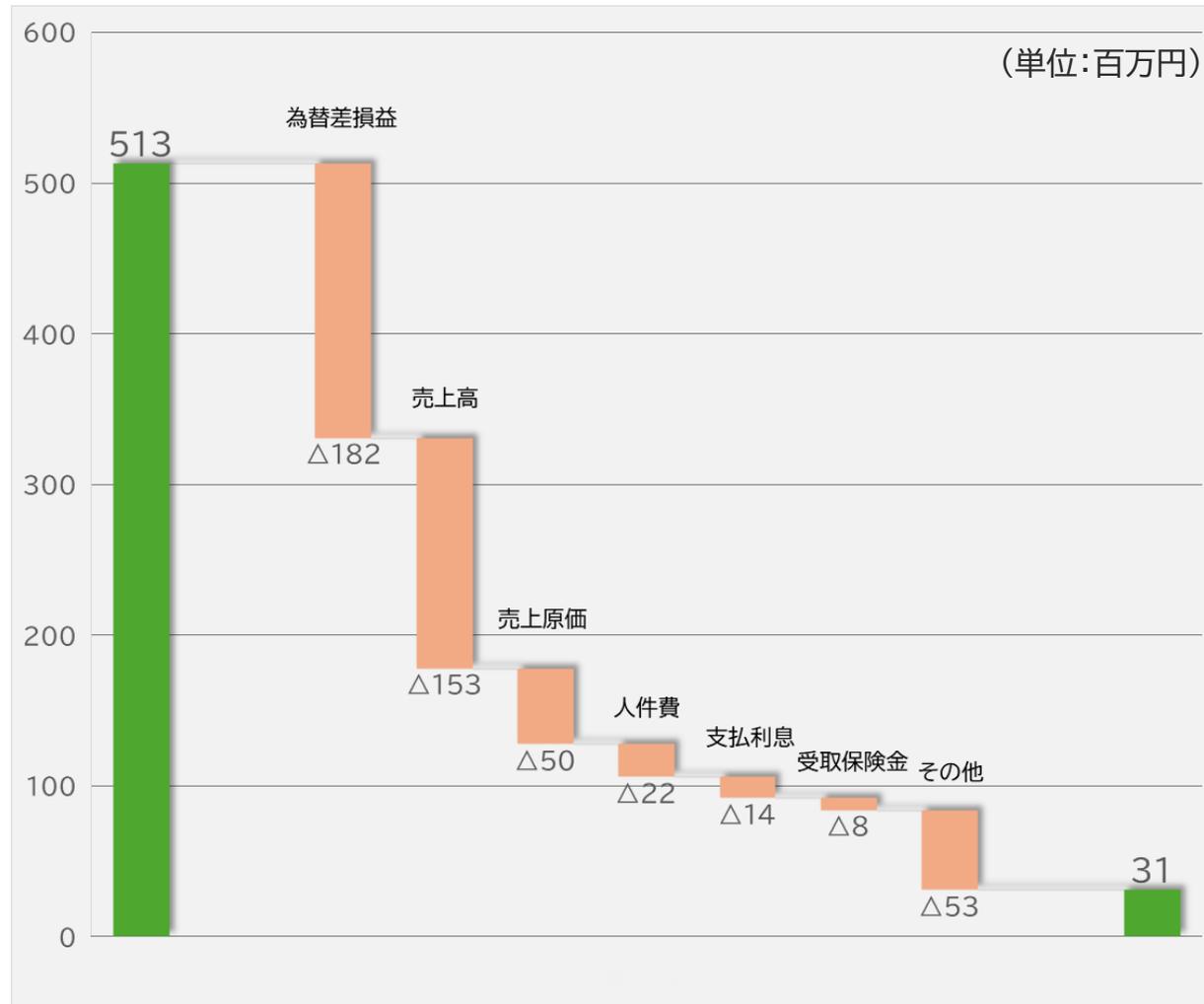
各種指標

	25年3月期末	26年3月期1Q	前期末比
自己資本比率(%)	43.1	42.4	▲0.7
1株当たり純資産額(円)	1,128.81	1,129.49	+0.68
ネットデット(百万円)	6,805	7,091	+285

	25年3月期末	26年3月期1Q	前期末比
期末株価(円)	599	629	+30
時価総額(億円)	48.5	50.9	+2.4
PBR(倍)	0.53	0.56	+0.03

2026年3月期 第1四半期連結経常利益の主な減益要因

経常利益減益要因分析



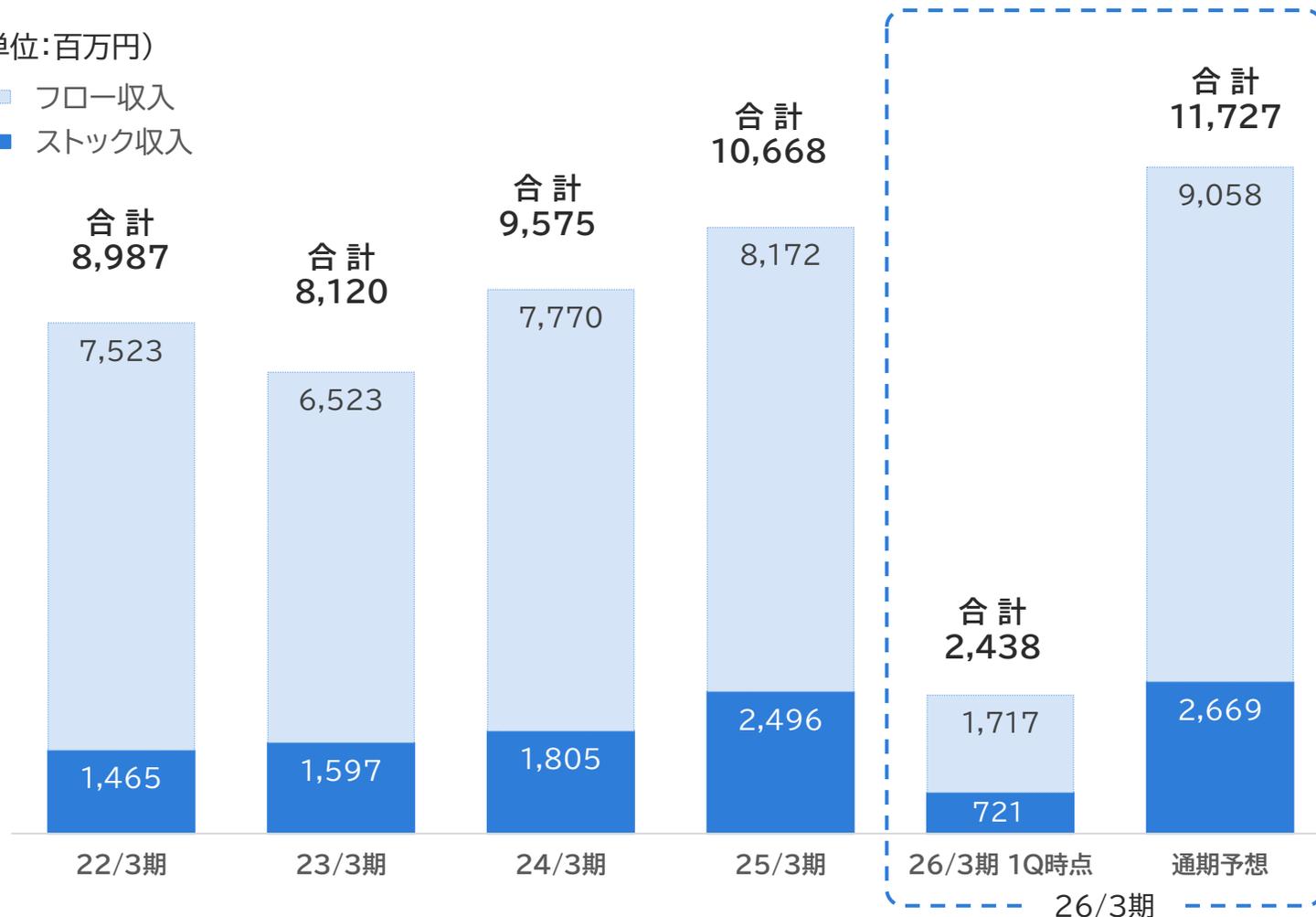
要因	詳細
為替差損益	前期 為替差益:119百万円(@161.14円) 当期 為替差損: 63百万円(@144.82円)
売上総利益	売上高:558百万円減収による悪化 売上原価:原価率2.1%上昇による悪化
受取保険金	前期:11百万円 当期:3百万円
人件費	前期:171百万円 当期:194百万円
支払利息	前期:30百万円 当期:45百万円

重要な指標：売上高の推移／収益構造転換の進捗状況

売上高の通期予想に対する進捗率：20.8%

(単位:百万円)

- フロー収入
- ストック収入



【収益構造転換について】

- 中期的な目標として、フロー収入からストック収入の比率を増やし、強靱な利益体質への変更を目指している。
- 自然エネルギー事業によるストック収入は着実に拡大しており、中期経営計画2026最終年度の売上目標値28.9億円の達成を確かなものとする。
- ストック収入比率
25/3期 23.4%
26/3期 1Q 29.6%

重要な指標：投資効率／関与太陽光パネルの出力状況

投資効率の推移

経常利益については売上高の減少と為替差損益による下押しの影響が大きいですが、自然エネルギー事業の太陽光発電所の拡大により、安定的なキャッシュ・フローの獲得能力は着実に高まってきている。

(単位:百万円)

	25/3期1Q	26/3期1Q	前年比(%)
売上高	2,997	2,438	81.4
経常利益	513	31	6.1
EBITDA ※	511	246	48.2

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出した値としております。

当社が関与する太陽光パネルの出力

早期に太陽光発電所の保有出力を100MWに引き上げることを目標としており、毎年度10%程度の着実な成長を続けている。

26/3期1Qにおける実績は次のとおり。

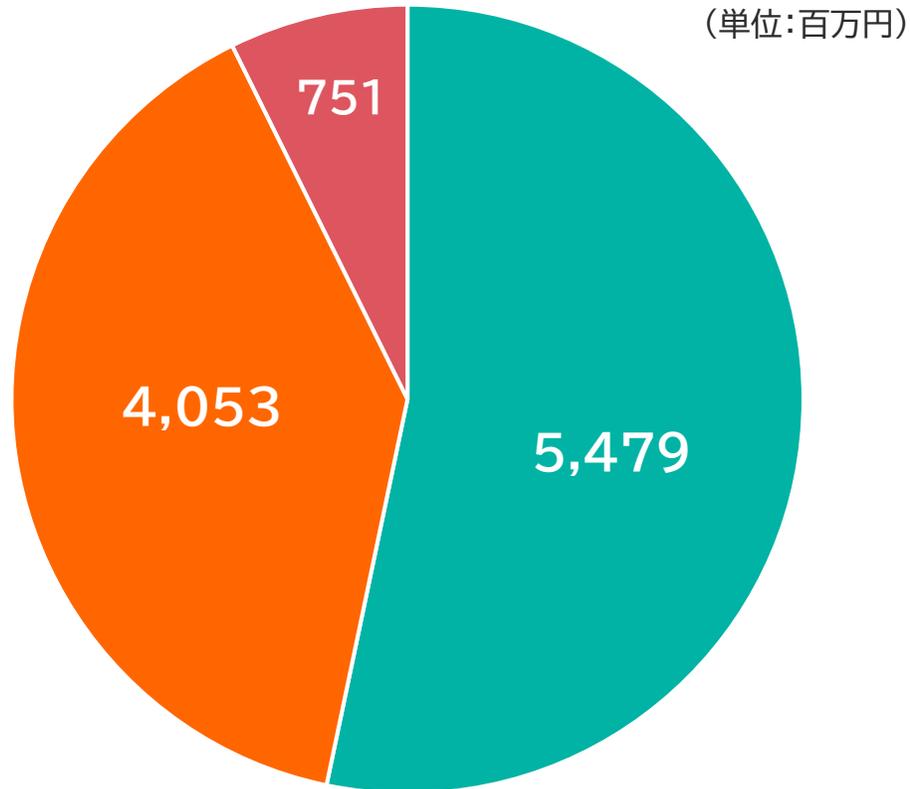
	24/3期	25/3期	26/3期1Q
MW	48.4	54.9	56.2
MW前年比(%)	109.8	113.4	102.3
関与MW ※1	7.9	18.0	26.0
当期トピック ※2	—	—	LS発電所は新たに3か所の建設着工

※1. 関与MWはインドネシアにある関連会社を通じた投資で業績には反映されていない。

※2. LSは、(株)シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」。

重要な指標：有利子負債残高の内訳

有利子負債の合計 10,284 百万円（2025年6月末）



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

有利子負債の額は売上規模に比し多額であるが、リスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみ(中リスク)と判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

セグメント別状況

02

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

- 土壌汚染対策事業は、計画通りの進捗ではあるが、低採算案件が当四半期に集中していること、大型案件が第2四半期以降に集中していることなどにより、前年同期比で大幅な減収減益となった。
- ブラウンフィールド活用事業についても、計画通りの進捗ではあるが、当四半期での不動産物件の販売件数は3件と前年同期比で▲2件であったため、大幅な減収減益となった。
- 自然エネルギー事業は、出力抑制の影響はあったが、発電所物件数の増加に加え、再エネ電力供給サービスが順調に拡大し増収となったものの、前年同期の受取保険金の反動等により減益となった。

(単位:百万円)

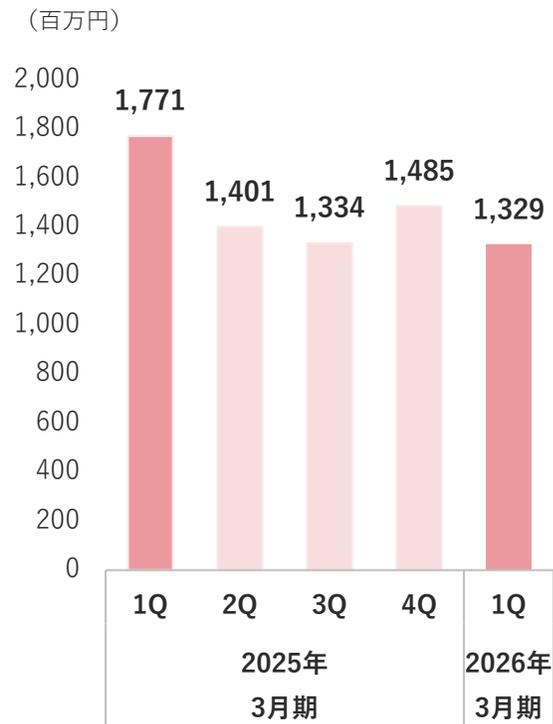
	2025年3月期 1Q実績		2026年3月期 1Q実績		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
売上高	2,997	100	2,438	100	81.4
土壌汚染対策事業	1,771	59.1	1,329	54.5	75.0
ブラウンフィールド活用事業	631	21.1	448	18.4	71.0
自然エネルギー事業	594	19.8	660	27.1	111.2
セグメント利益(経常利益)	513	100	31	100	6.1
土壌汚染対策事業	219	48.8	39	26.1	17.9
ブラウンフィールド活用事業	95	21.2	26	17.6	27.8
自然エネルギー事業	135	30.0	84	56.3	62.6
セグメント利益調整額	63	—	△119	—	—

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 土壌汚染対策事業

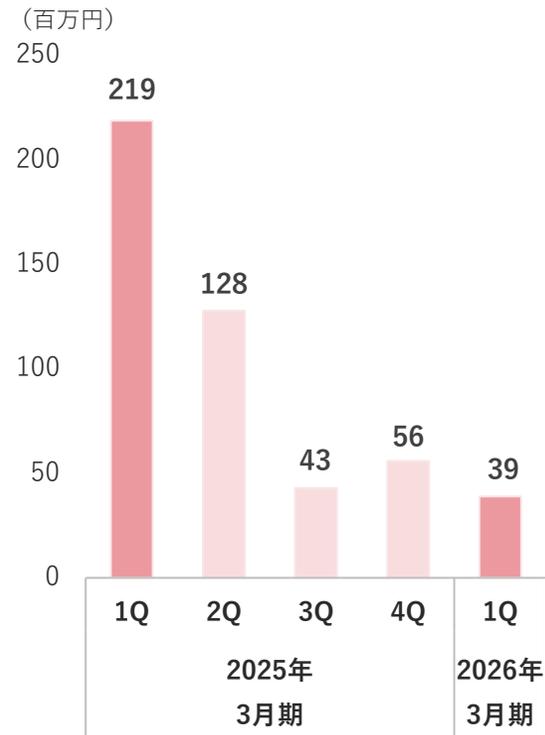
セグメント売上高

前年比 75.0%



セグメント利益

前年比 17.9%



1Qの結果・成果

- ✓ 土壌汚染対策工事については、大型案件の着工が施主都合で後ろ倒し、低採算案件の売上が当四半期に集中したことに加えて、利益率改善が課題となっている環境プラント工事、建築工事の売上が利益率を下押ししたことから、大幅な減収減益となった
- ✓ 差別化された技術提案に注力した営業展開
 - ✓ 土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策(リスク管理型手法)
 - ✓ 対策工事の総額を保証するコストキャップ保証
 - ✓ 原位置浄化壁工法(プルーフストップ工法)
- ✓ PFAS土壌汚染の汚染源対策として新たに導入した新技術(ソースストップ工法)の提案営業を開始

■ 土壌汚染対策事業

市場環境

- ▲ 当社を含む上位数社での競争が激化傾向
- ▲ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- ✕ 建築資材等の価格高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染の全国的な顕在化と政策的な検討開始

営業状況

- リスク管理型手法やコストキャップ保証など差別化されたサービスの提案を強化
- 原位置浄化壁工法(Appendixに詳細記載)は東京都の補助金対象となった地下水汚染拡大防止技術としての実績を基に営業活動を本格化
- PFOS・PFOA地下水汚染に対応できる原位置浄化壁工法に加え、汚染源の土壌汚染対策に対応できるオンサイト固定化工法の営業活動を本格化
- 土壌汚染対策工事に次ぐ環境プラント工事や建築工事で顧客開拓を本格化

※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

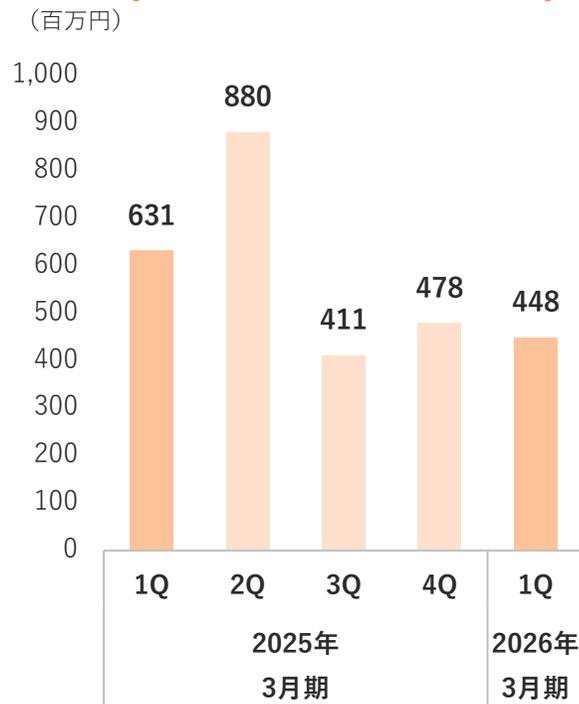
環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めた

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

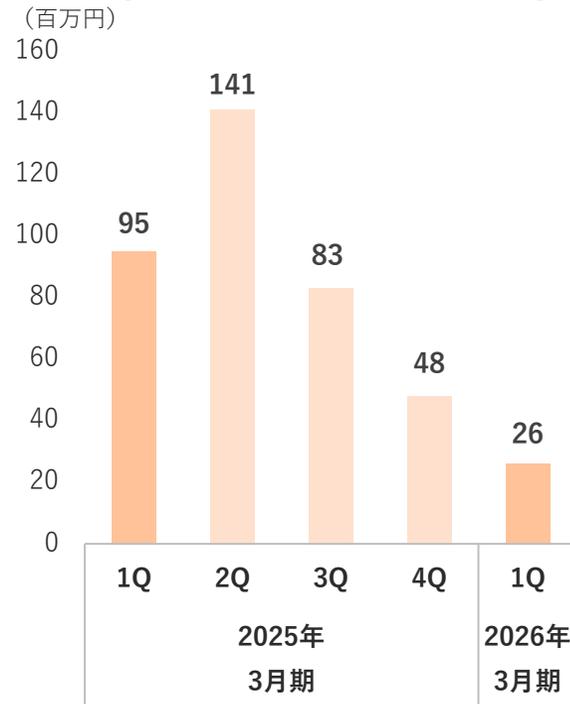
セグメント売上高

前年比 71.0%



セグメント利益

前年比 27.8%



1Qの結果・成果

- ✓ 仕入れ競争が激化している中、4物件の仕入れを実施、その他第2四半期以降に仕入れ予定の3物件契約済
- ✓ 3物件の販売にとどまり、前年同四半期に対して71%の売上にとどまったものの、第2四半期以降に販売予定の3物件契約済

■ ブラウンフィールド活用事業

市場環境



分譲戸建住宅の需給バランスは改善傾向にあるが、建築費高騰等による販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇により、住宅取得マインド低下の懸念あり
しかし、賃貸マンション・アパート用地の需要は高い



大型物流施設用地は、建築工事費の上昇によりデベロッパーの買い意欲は減少しているものの、一般法人の工場用地などの引き合いは強い

営業状況

(株)エンバイオ・リアルエステート



墨田区内にてゴム製造工場を取得
土壌調査後、解体工事を実施する予定



横浜市瀬谷区で印刷作業場兼居宅を取得
今後、店舗開発を実施する予定



要措置区域に指定された京都市内の
研究所跡地の土壌浄化工事着手

(株)土地再生投資



保有する第4号案件(千葉県八千代市)の区域指定
解除、現在土木設計・建築設計作業中

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

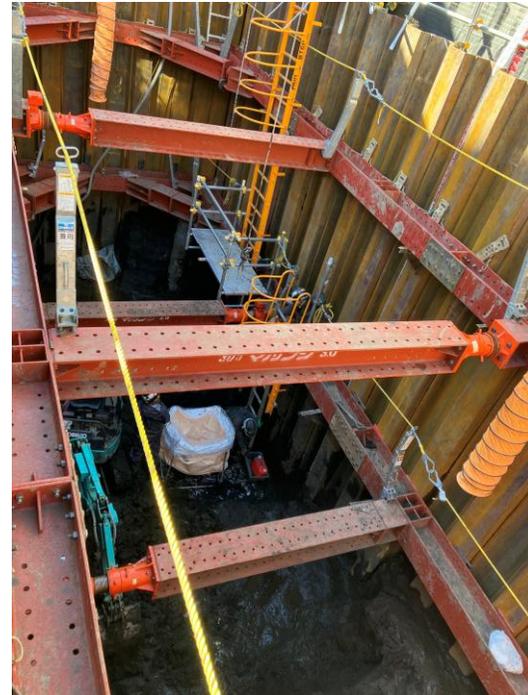
第1四半期における取組事例



新宿区作業場・居宅



川越市工場跡地



掘削除去+原位置浄化



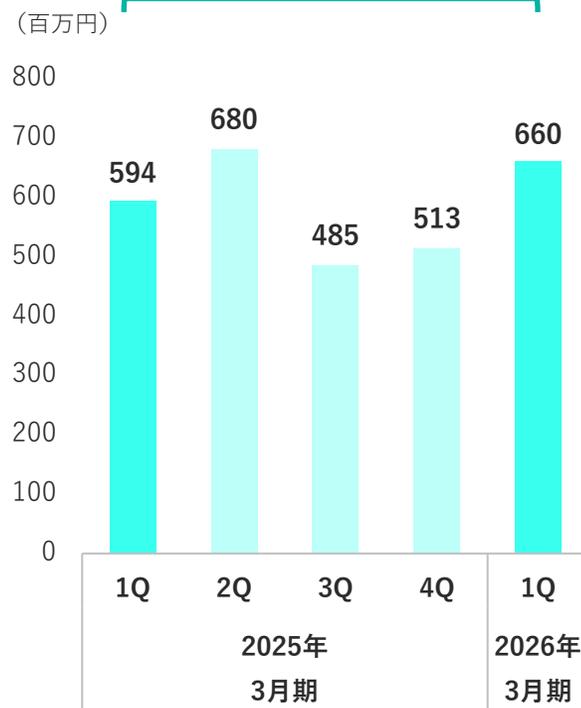
墨田区工場

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

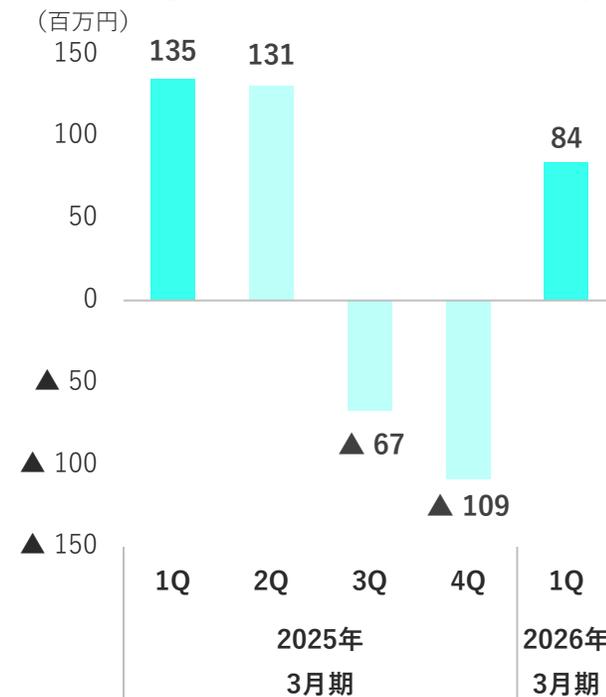
セグメント売上高

前年比 111.2%



セグメント利益

前年比 62.6%



1Qの結果・成果

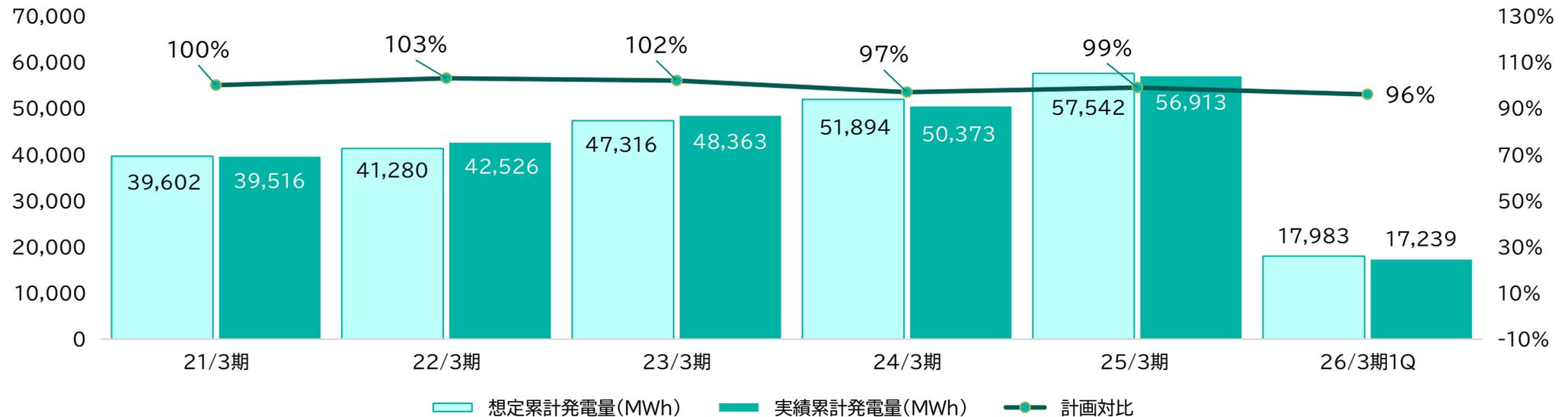
- ✓ 新たに2か所(LS厚木Ⅱ 他)の物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」屋根上太陽光発電所完成
- ✓ 新たに2か所(LS草加Ⅱ 他)の物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」屋根上太陽光発電所建設開始
- ✓ カインズ浜松市野店の屋根上ソーラーパネル及びソーラーカーポート電力供給開始
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オンサイトPPAを含む再エネ供給サービスが増加

2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 1Q
物件数	36	43	51	55	58
パネル出力(MW)	39.8	44.1	49.5	54.9	56.1
想定累計発電量(MWh)	41,280	47,316	51,894	57,542	17,983
実績累計発電量(MWh)	42,526	48,363	50,373	56,913	17,239
差異(MWh)	1,246	1,047	△ 1,521	△ 629	△ 744
計画対比	103%	102%	97%	99%	96%



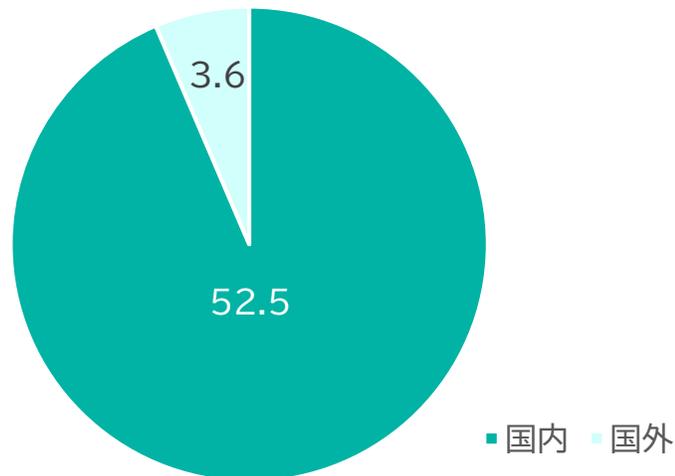
2026年3月期 第1四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

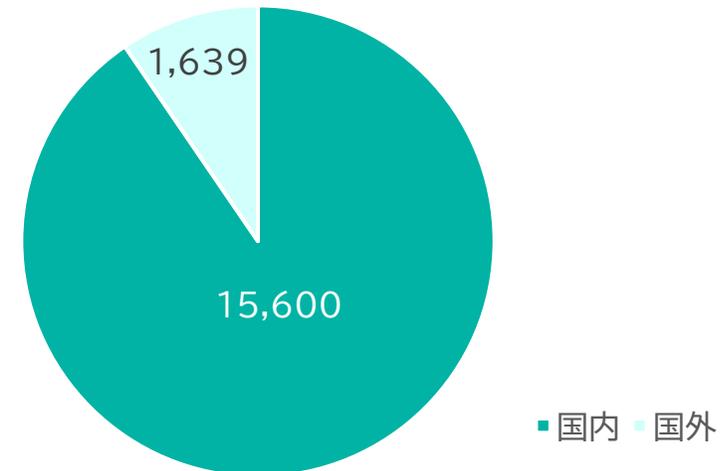
ポートフォリオ概要

	国内	国外
物件数	52	6
合計パネル出力(MW)	52.5	3.6
26/3期1Q 実績累計発電量(MWh)	15,600	1,639

合計パネル出力(MW)



26/3期1Q 実績累計発電量(MWh)



通期連結業績予想

03

2026年3月期 通期連結業績修正予想

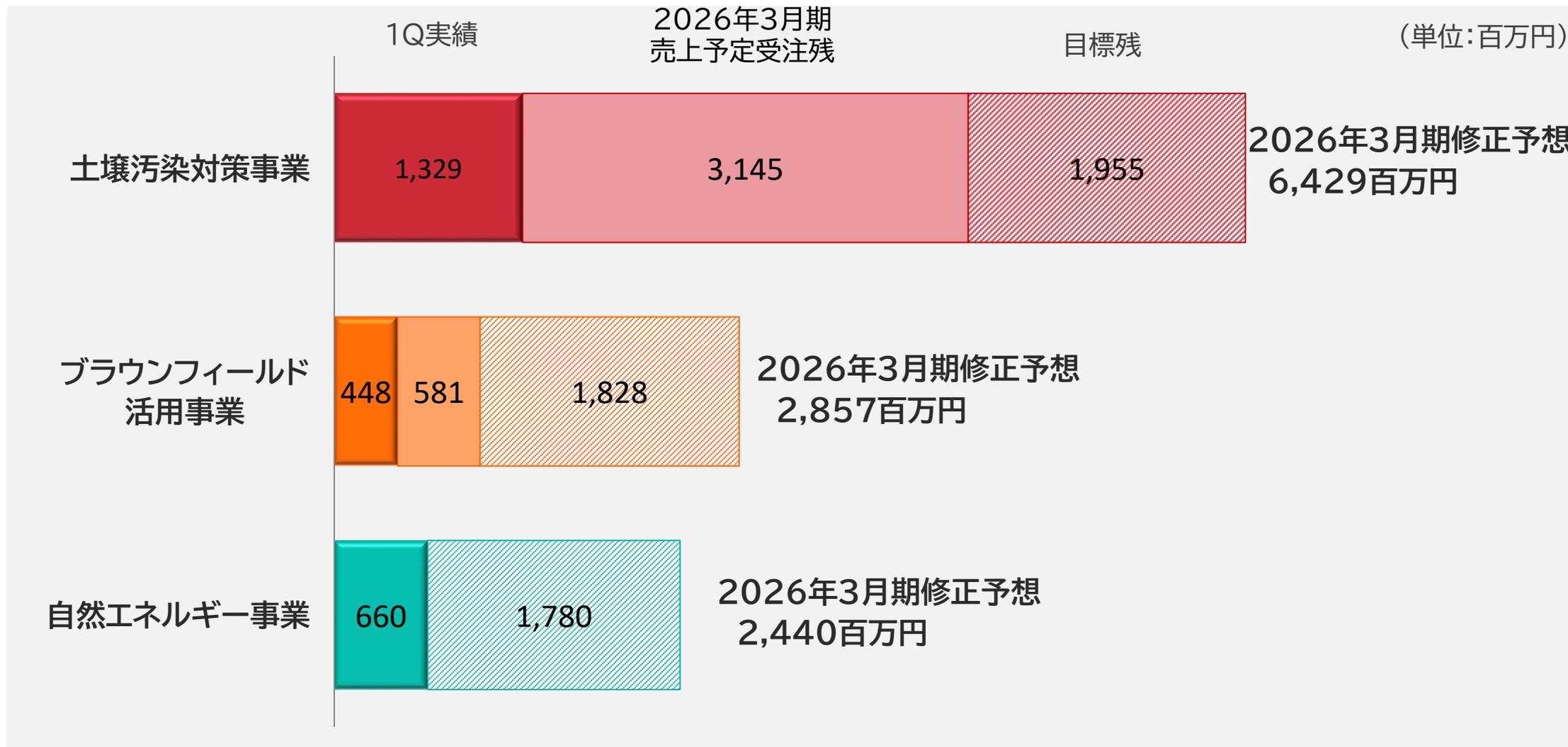
(単位:百万円)

	2025年3月期実績		2026年3月期当初予想			今回修正予想		
		利益率 (%)		利益率 (%)	前年比 (%)		利益率 (%)	差異
売上高	10,668	—	11,727	—	109.9	11,727	—	0
営業利益	839	7.9	953	8.1	113.6	953	8.1	0
経常利益	702	6.6	844	7.2	120.2	844	7.2	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	452	4.2	554	4.7	122.4	711	6.1	157
期末為替レート(1ドル)	149.53 円	—	149.53 円	—	—	149.53 円	—	—

各種指標		25年3月期末	26年3月期 当初予想	今回修正予想	前回比
	1株当たり当期純利益	55.90円	68.41円	87.80円	+19.39円
	PER	10.72倍	9.20倍	7.16倍	△2.04倍
	ROE	5.1%	5.9%	7.5%	+1.6%

セグメント別の受注状況

2025年7月18日現在



株主還元・IR 04

株主還元

■当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、目標ROE15%に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当(還元率)

配当は、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とする。

	2025年3月期	2026年3月期予想
1株当たり配当額	9.00 円	9.00 円
株主還元 合計 (A)	102.1 百万円	102.1 百万円
配当総額	72.9 百万円	72.9 百万円
株主優待	29.2 百万円	29.2 百万円
当期純利益 (B)	442百万円	711百万円
還元率 (A)÷(B)	23.2%	14.4%

株主優待

- ① 株主優待の内容
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換
- ② 対象となる株主様
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数と付与ポイント数

保有株式数	付与ポイント数
700~799株	3,000ポイント
800~899株	5,000ポイント
900~999株	10,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント

Appendix 05

会社概要

セグメント別 事業概要

ご案内



Engineering × Soil



Engineering × Energy

技術を中心とした事業展開



Engineering × Water

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう

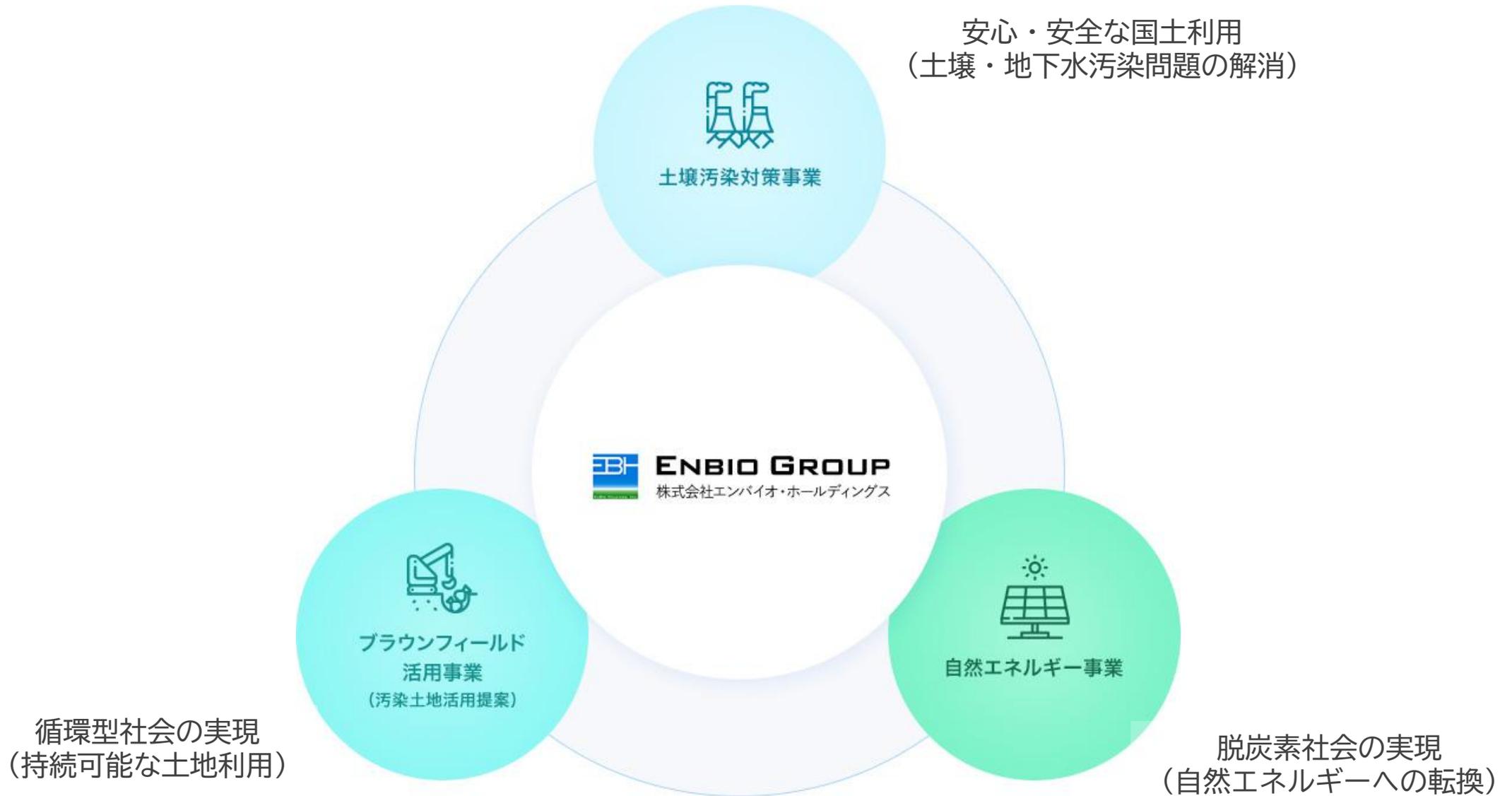
Vision

環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、
持続可能な社会の構築に貢献する

Mission

環境保全に役立つサービスと製品の提供

会社概要 3つの事業セグメント



会社概要

会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス
本社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号
代表者	代表取締役社長 中村 賀一
設立日	1999年6月23日
資本金	2,325百万円
発行済株式数	8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎

従業員数 108名（グループ全体、2025年6月末時点）

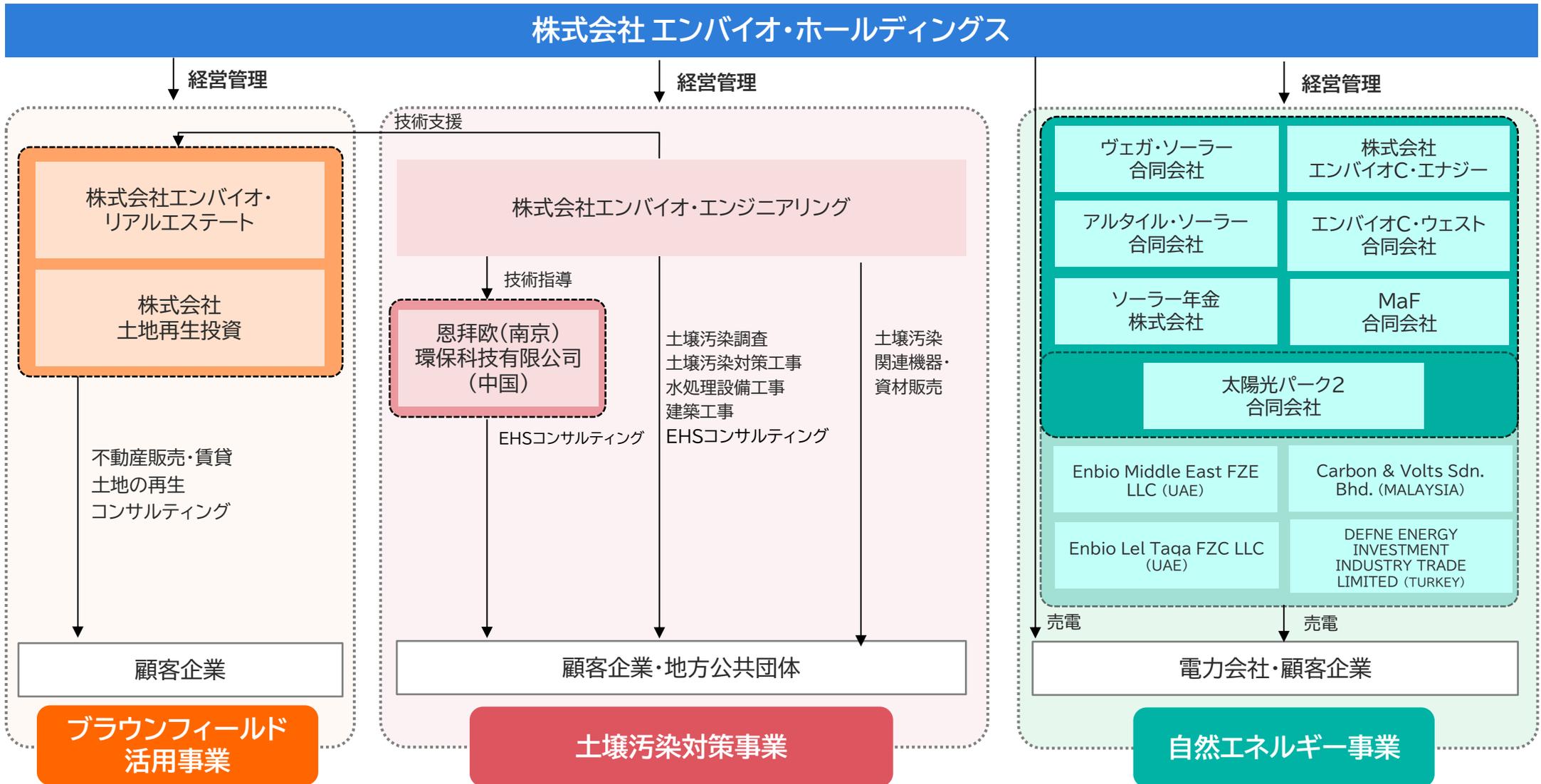
事業内容 土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

- 土壌汚染対策事業
株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司（中国）
- ブラウンフィールド活用事業
株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資（60%）
- 自然エネルギー事業
ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
エンバイオC・ウェスト合同会社
MaF合同会社(90%)
Enbio Middle East FZE LLC (UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC (UAE) (80%)
DEFNE ENERGY INVESTMENT
INDUSTRY TRADE LIMITED (TURKEY) (76%)

主要な子会社

主要な関連会社 Carbon&Volts Sdn. Bhd. (MALAYSIA)(40%)

会社概要 事業系統図



事業拠点一覧



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み 汚染土壌の管理を目的とした対策

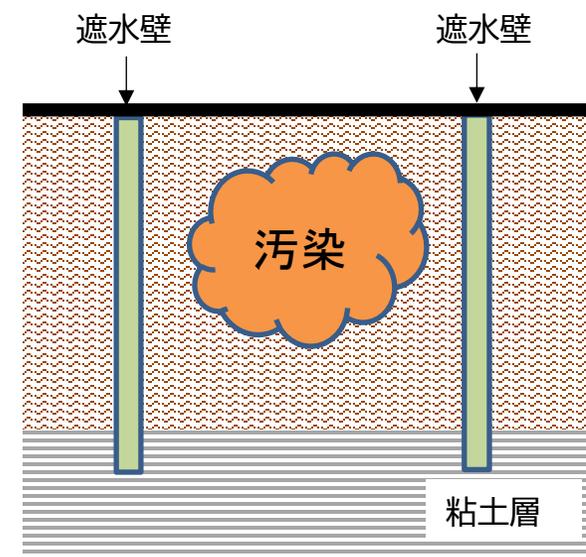
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献している。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

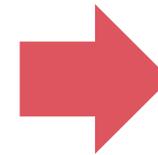
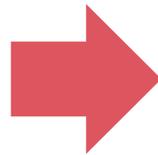
汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する
必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い工法の実用化に取り組んでいる。



解体と土壌汚染対策を
並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況

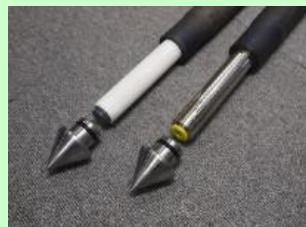


グループ内発電所の
点検にもドローンを利用

事業概要 土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開している。
PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を各種揃えている。



環境調査専用
に開発された
ツール



米国の規格(ASTM)に準拠
した製品は、意図しない不純
物の混入を防ぐための配慮
の徹底化

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™



Geoprobe™

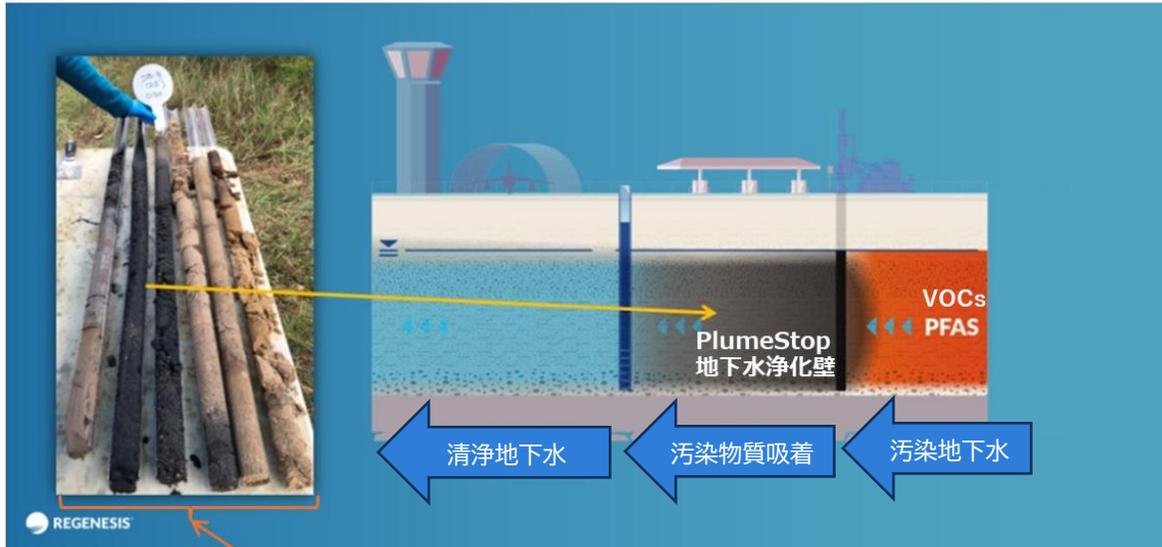


PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

事業概要 土壌汚染対策事業

新技術・工法の導入

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



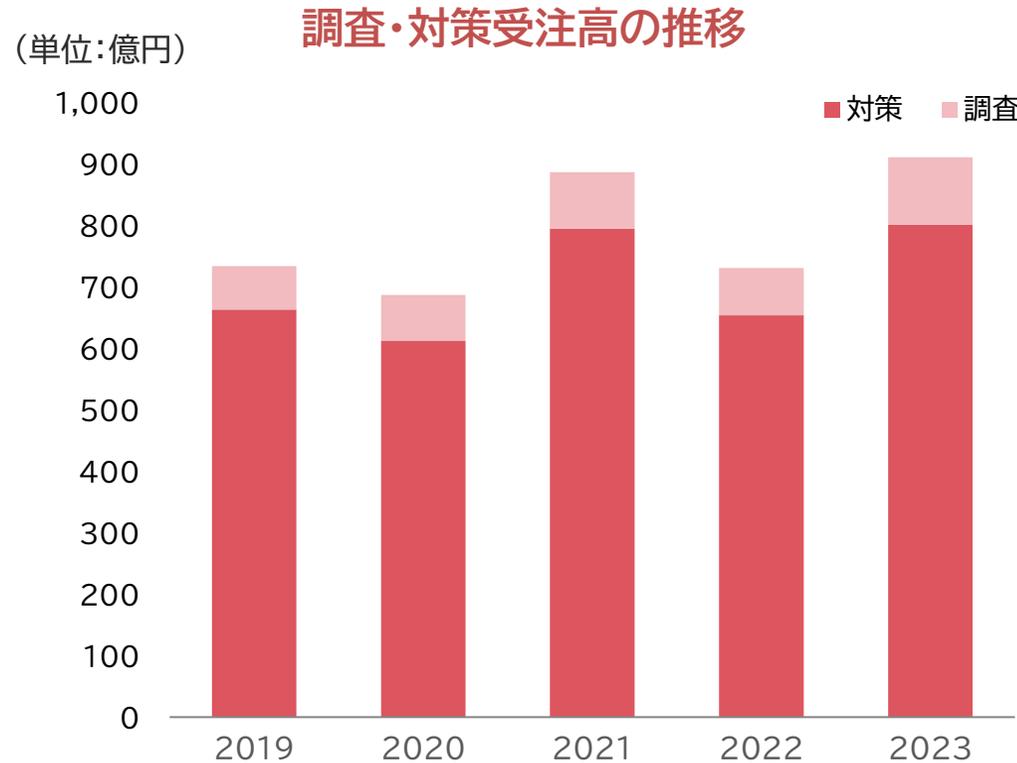
Geoprobe[®]

地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

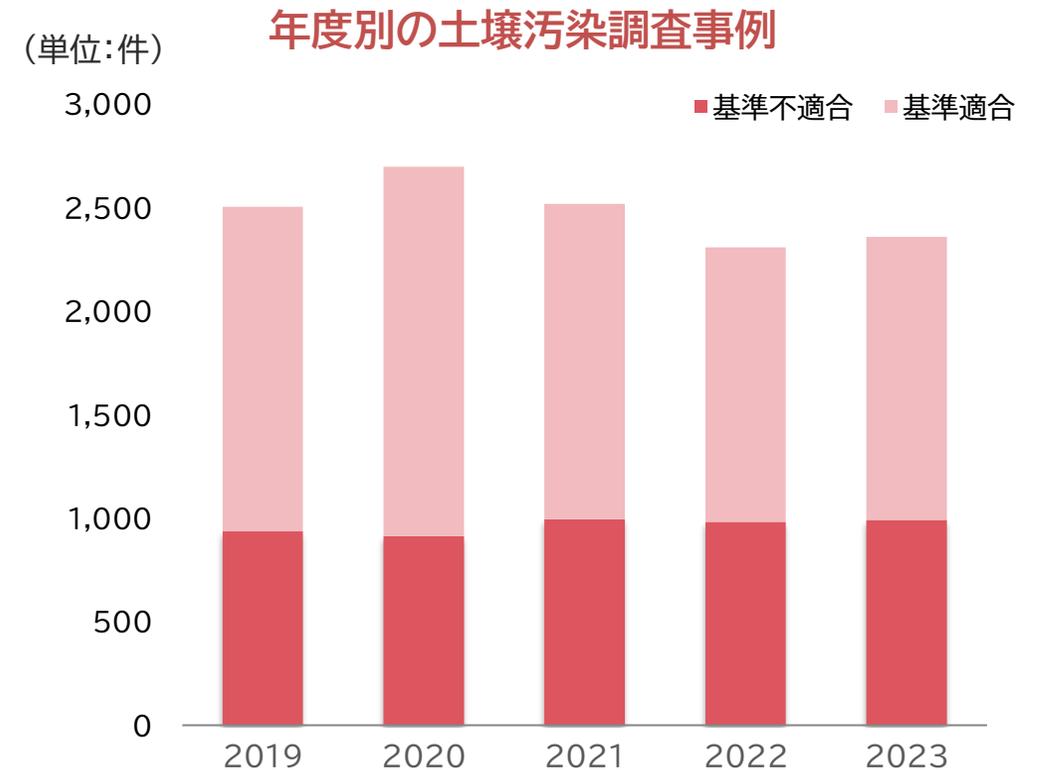
事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染対策事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所: 令和5年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所: 令和5年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)エンバイオ・リアルエステート の取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

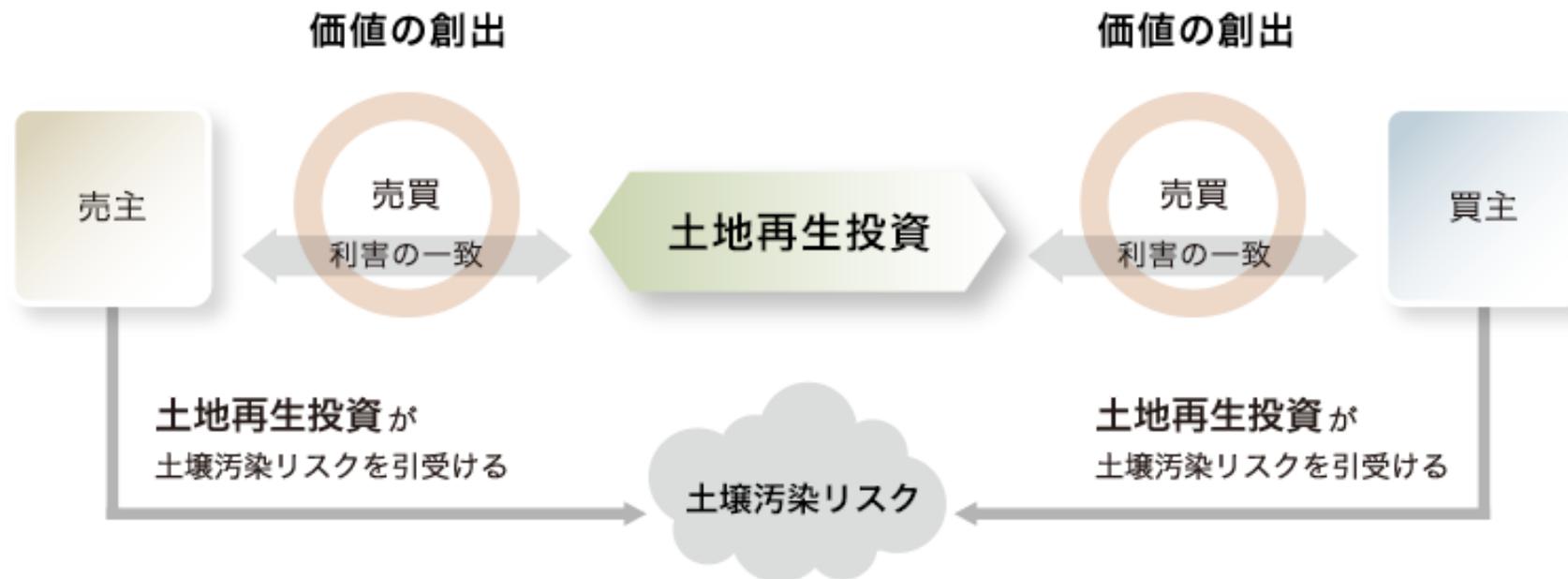
- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 弊社取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)土地再生投資 の取り組み

土地取引における土壤汚染のリスクテイク

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



事業概要 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電
(国内外で82MW ※インドネシア含む)



FITやPPA等による太陽光発電

水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電を利用した水資源開発

バイオマス発電・地域バイオマス利用
(トルコ)



地域バイオマスを利用したガス化発電

太陽光発電事業

太陽光発電所
(PVNext EBH美咲町太陽光発電所) 2.3MW



事業概要 自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

約 **52.5MW** の太陽光発電所が稼働中

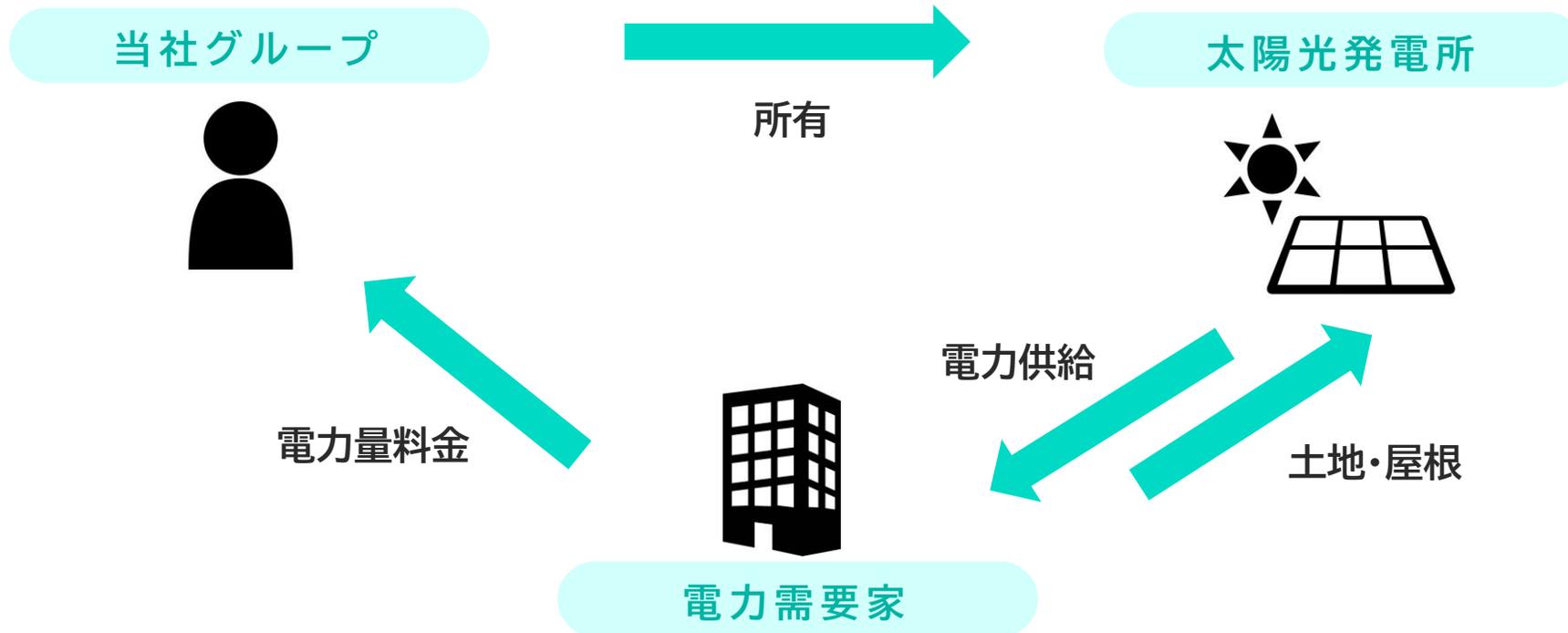
(2025年6月末現在) ※PPA案件、17か所稼働中



事業概要 自然エネルギー事業

PPA※：電力購入スキーム図

中期経営計画の経営目標である脱炭素社会の実現に向けた取り組み



※Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略で、施設所有者の屋根や空地等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組み

事業概要 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み

ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



トルコ(バイオマス発電所)

- ✓ 地方環境局より、環境ライセンスの追加を要請され、その対応の為運転を停止し、整備を進めていたが、ある程度の目途が立ち、再稼働へ向け準備中。2ndライン設置工事は完了。試運転の準備に入る。



将来の見通しに関する注意事項

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
<https://enbio-holdings.com/>